

	長崎大学 学際分野
学部等の教育研究組織の名称	環境科学部（第1年次：140名、第3年次：10名） 水産・環境科学総合研究科（M：60名、D：17名）
沿革	昭和24（1949）年 長崎大学設置 昭和39（1964）年 教養部設置 平成9（1997）年 教養部を改組し環境科学部設置 平成23（2011）年 生産科学研究科を改組し水産・環境科学総合研究科設置
設置目的等	平成9（1997）年に、深刻化する地球環境問題に関する総合的な教育研究体制を整備し、未解決の諸課題に対して専門性を備えつつも複眼的視座を持って取り組むことのできる人材を養成することを目的として、教養部を改組し、環境科学部が設置された。 平成23（2011）年に、水産学・環境科学分野において学際融合科学を発展的に継承し、水産・海洋科学と環境科学を実質的に融合させた新たな学問領域の人材を養成することを目的として、生産科学研究科を改組し、水産・環境科学総合研究科を設置した。
強みや特色、社会的な役割	<p>【総論】</p> <p>長崎大学における学際分野においては、真理の探究を図るとともに、我が国における環境及び水産学分野の普遍的役割並びに長崎県を中心とした九州地域及び周辺海域における課題解決の役割を果たすべく、教育研究を実施してきた。</p> <p>引き続き、上記の役割を果たしながら、教育及び研究において明らかにされる強み・特色・役割等により、学内における中長期的な教育研究組織の在り方を速やかに検討の上、実行に移す。</p> <p>【教育】 (学部)</p> <p>○ 環境科学分野を中心に文理融合した教育研究を通じて、様々な環境問題を解決に導く専門知識とともに、実験技法、情報処理、フィールド調査、コミュニケーションに関する知的技術を有し、社会で活躍できる人材を養成する。</p> <p>○ このため、文系・理系教員が協働する組織的な教育体制の下に展開される文理融合教育、主体的学修の促進及び海外学術交流拠点を活用した環境研修プログラムに取り組んでいる。</p>

- これらの取組により、近年は就職した卒業生の約半数が環境に関連のある幅広い職種に就いている。
- 今後、国内外での体験と議論を重視したフィールド実習や環境問題に係る物事を複眼的に捉える能力強化を推進し、学生が卒業時に必要とされる資質や能力を可視化しつつ体系的な教育課程を編成するとともに、学生の主体的学修を促す教育の実施や組織的な教育体制等を整備する。また、これらの取組の実施だけではなく、可視化した資質や能力に応じた取組の成果や効果等を適切に把握していくことにより、学士課程教育の質的転換に取り組む。

(大学院)

- 環境科学と水産科学を基盤にして、環境や食料等の問題解決に貢献するための実践的指導力を持つ高度専門職業人並びに国際性の高い研究者を養成する。
- このため、問題解決型演習（PBL）と東シナ海での海洋実習を通して陸域フィールド及び海洋フィールドでの教育を行うとともに、外国人招へい研究者による国際特別講義の開催や国際シンポジウムでの研究発表などを推進している。
- 今後、環東シナ海の大学ネットワークを軸に国際連携教育を推進し、国立台湾海洋大学とのダブルディグリー・プログラムに取り組むなど、社会人・留学生を含め、時代の動向や社会構造の変化に的確に応え、課程制大学院制度の趣旨に沿った教育課程と指導体制を充実・強化する。

【研究】

- 学際分野における研究実績をいかし、文系・理系の研究者が参画した産学官連携地熱（温泉）発電事業、地理的利点をいかした越境大気汚染物質の環境分析化学研究や環境汚染物質の生物影響評価に関する研究に取り組んでいる。
- 今後、文理融合研究重点プロジェクトを強化するとともに、水産科学分野との連携融合を強化することで環境科学分野の先端的研究を組織的に推進するとともに、我が国社会の課題解決・産業文化の発展に貢献することを目指す。

【その他】

- 全学的な機能強化を図る観点から、18歳人口の動態や社会ニーズを踏まえつつ、学部・大学院の教育課程及び組織の在り方、規模等の見直しに取り組む。また、大学院の定員未充足の改善のため、魅力あるカリキュラムの再構築、定員規模の見直し等に取り組む。